



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,221	—	480	—	519	—	365	—
2019年9月期第1四半期	6,380	△20.0	966	△11.5	1,049	△17.7	745	△29.5

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 874百万円 (—%) 2019年9月期第1四半期 336百万円 (△73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	9.59	—
2019年9月期第1四半期	19.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	36,069	23,328	63.8
2019年9月期	34,244	22,825	65.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 23,025百万円 2019年9月期 22,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00
2020年12月期	—	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2020年12月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第3四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	—	1,100	—	1,200	—	900	—	23.59
第3四半期(累計)	23,600	—	1,500	—	1,600	—	1,200	—	31.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 当社は、2019年12月19日に開催の第49期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認可決されたことを受け、2020年度より決算期を9月30日から12月31日に変更することとなりました。決算期変更の経過期間となる2020年12月期（第50期）は、2019年10月1日から2020年12月31日の15ヶ月決算となります。なお、6月決算の連結子会社につきましては、2019年7月1日から2020年12月31日の18ヶ月間を連結対象期間とします。そのため、対前期増減率

は記載しておりません。また、当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	40,025,316株	2019年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,867,995株	2019年9月期	1,867,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	38,157,321株	2019年9月期1Q	38,662,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年2月13日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が9月30日であった当社は3ヶ月間(2019年10月1日～2019年12月31日)、決算日が6月30日であった連結子会社は6ヶ月間(2019年7月1日～2019年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期増減率については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費において底堅さが見られたものの、米中通商交渉や英国の欧州連合離脱をめぐるEUとの協議等の進展に不透明感が残り、製造業を中心に弱含みとなりました。日本国内におきましても、良好な所得・雇用環境が続いていますが、主に外部要因による不安要素が重石となり、景気に足踏み感が見られました。

半導体市場においては、スマートフォンやデータセンター関連需要が低迷したことで、特にDRAM市況が引き続き軟調となりましたが、次世代通信規格(5G)や人工知能(AI)、IoT、自動運転等の分野において半導体消費が拡大すると考えられており、半導体メーカーの投資において回復の兆しが見え始めました。一方、FPD市場においては、大型液晶テレビやスマートフォン等の最終アプリケーション向けの需要が伸びていないことに加え、供給過多によりパネル価格が低調に推移したことで、多くのパネルメーカーにとって厳しい環境が続きました。

このような状況におきましても、当社グループは、長期的に当社が目指す姿を纏めた『MJC Future Vision』を引き続き推進し、「QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」企業を目指す活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,221百万円、営業利益480百万円、経常利益519百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円となりました。

※QDCCSS(呼称:クダックス)

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

売上高は、ロジック向けやNAND向けが低調でしたが、厳しい市況下においても主要顧客の需要をしっかりと取り込んだDRAM向けが牽引しました。一方、利益面におきましては、決算期統一により連結子会社の連結対象期間を6ヶ月間としている影響等で、コストが一時的に増加しました。

この結果、売上高は8,585百万円、セグメント利益は929百万円となりました。

② TE事業

売上高は、テスト関連が引き続き低調となりましたが、プローブユニットの需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は635百万円、セグメント利益は94百万円となりました。

なお、決算期統一により連結子会社の連結対象期間を6ヶ月間としている影響は軽微です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加し、36,069百万円となりました。現金及び預金が1,331百万円減少しましたが、棚卸資産が1,050百万円、受取手形及び売掛金が870百万円、投資有価証券が624百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、12,741百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が423百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が363百万円、短期借入金が262百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、23,328百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が434百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の市場動向等を踏まえ、2019年11月14日に公表した2020年12月期第2四半期累計業績予想を見直すとともに、2020年12月期第3四半期累計業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日(2020年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,375	10,044
受取手形及び売掛金	5,202	6,072
製品	384	395
仕掛品	2,450	3,398
原材料及び貯蔵品	1,032	1,123
その他	544	775
貸倒引当金	△45	△9
流動資産合計	20,944	21,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,306	3,589
機械装置及び運搬具(純額)	3,328	3,294
その他(純額)	2,930	3,011
有形固定資産合計	9,564	9,896
無形固定資産	1,047	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	2,719
退職給付に係る資産	117	112
その他	645	672
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	2,687	3,333
固定資産合計	13,299	14,267
資産合計	34,244	36,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	4,839
短期借入金	1,110	1,373
未払法人税等	192	90
賞与引当金	587	342
役員賞与引当金	26	—
製品保証引当金	527	545
その他	1,683	2,472
流動負債合計	8,543	9,663
固定負債		
長期借入金	511	474
退職給付に係る負債	1,891	1,936
その他	472	665
固定負債合計	2,874	3,077
負債合計	11,418	12,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,705	5,705
利益剰余金	12,250	12,235
自己株式	△1,663	△1,663
株主資本合計	21,311	21,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,525
為替換算調整勘定	△78	12
退職給付に係る調整累計額	209	192
その他の包括利益累計額合計	1,221	1,730
新株予約権	292	302
純資産合計	22,825	23,328
負債純資産合計	34,244	36,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,380	9,221
売上原価	3,199	6,314
売上総利益	3,180	2,906
販売費及び一般管理費	2,214	2,426
営業利益	966	480
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	8	8
受取賃貸料	19	23
為替差益	16	—
保険解約返戻金	27	—
その他	12	41
営業外収益合計	88	81
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	35
休止固定資産減価償却費	2	0
その他	0	1
営業外費用合計	5	41
経常利益	1,049	519
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	0	2
事業構造改革費用	—	50
特別損失合計	24	52
税金等調整前四半期純利益	1,026	469
法人税、住民税及び事業税	321	98
法人税等調整額	△84	5
法人税等合計	236	103
四半期純利益	789	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	789	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	434
為替換算調整勘定	55	91
退職給付に係る調整額	△3	△16
その他の包括利益合計	△452	508
四半期包括利益	336	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	874
非支配株主に係る四半期包括利益	26	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、9月決算会社であった当社は、決算日を9月30日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を9月30日から12月31日に変更しております。この変更は、連結子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、9月決算会社であった当社は、2019年10月1日から2019年12月31日までの3ヶ月間を、6月決算会社であった連結子会社は、2019年7月1日から2019年12月31日までの6ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算会社であった連結子会社における2019年7月1日から2019年9月30日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は3,227百万円、営業利益は303百万円、経常利益は350百万円、税金等調整前四半期純利益は350百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,903	476	6,380	—	6,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,903	476	6,380	—	6,380
セグメント利益又は損失 (△)	1,685	△109	1,576	△609	966

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△609百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585	635	9,221	—	9,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,585	635	9,221	—	9,221
セグメント利益	929	94	1,024	△543	480

(注) 1. セグメント利益の調整額△543百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。